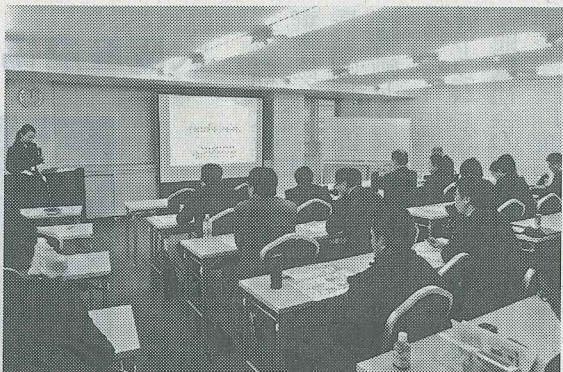


IoTを使い情報提供サービスも

泥土リサイクル協会 入札情報など

（二社）泥土リサイクル協会（愛知県稲沢市、木村孟理事長）は11月16日、札幌市内で北海道地区スキルアップ勉強会を開催し、入札情報などのIoTによる情報提供などに向け準備を開始したことを明らかにした。

IOTとはIntern et of Thingsの略で



IOTなど情報技術を生かす

あり、さまざまな情報を、インターネットを通じて相互に接続できるネットワークを指す。同協会は、公共入札情報・落札情報から「浚渫」、「しゅんせつ」のキーワードをもとに抽出した情報をインターネット上の地図にプロット。現在スマートフォンやタブレット、パソコンなど日本全国の1000立方メートル以上の浚渫工事情報を地図上で確認できるシステムを構築。設定を変更すればさまざまな工事情報を反映させることが可能

で、現在の試行版を会員企業に提供し、意見を集約しながら本格的なサービスの提供（会員向け）を目指すという。

野口真一事務局長は泥土リサイクル処理技術について講演し、同協会が携わった多くの工事例を紹介しながら、泥土リサイクルを促進するためには「建設汚泥処理土の卒業廃棄物」、「工事間利用への積極的採用」の二つを提言とし、必ずしも有償譲渡できなくても卒業廃棄物が不可能ではない点などについて説明した。また、具体的に先駆的な泥土処理技術についても説明した上で、「2005年の『建設汚泥の廃棄物該当性判断指針について』をどう解釈すべきかなど当協会の環境法務アドバイザーとともに、現場がリサイクルを進めやすいように整理をし、協会員に協力していきたい」と話した。

講習会では、国立環境研究所、資源循環・廃棄物研究センター室長の肴倉宏史氏が登壇し、「産業副産物の利活用に関する社会実装のあり方」と題した講演を行った。肴倉氏は「循環資源リサイクルにおける有害物質などによる環境汚染防止対策と管理」「東日本大震災などから発生した災害廃棄物の有効活用に向けた取り組み」「環境安全品質試験方法の開発」の三つのテーマについて講演。特に試験方法について肴倉氏は「試験方法についても絶対視するのではな

く、有効利用される場面を想定した試験の必要性が増している。より適切な試験方法に変えていくことが重要だ」と話した。